

報告範囲

この報告書は、リコーグループの2000年度の環境・社会・経済活動についての報告書です。記載内容は、2000年度(2000年4月～2001年3月)までのものですが、目標値などに関して一部2001年度の内容を含んでいます。また、リコーと記載している場合は、リコーグループではなく、(株)リコーの生産系事業所および非生産系事業所を意味します。

環境負荷データおよび環境会計データは、下記のリコーの主要事業所、リコーグループの主要会社のデータを収集・記載しています。事業概要などのリコーグループの範囲と、環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲は一部異なります。

環境負荷データおよび 環境会計データの収集・記載範囲

国内

(株)リコー生産系事業所

厚木事業所 / 秦野事業所 / 沼津事業所 / 御殿場事業所 / 福井事業所 / 池田事業所 / やしろ工場

(株)リコー非生産系事業所

青山本社事務所 / 大森事業所 / 大森第二事業所 / 銀座事業所 / システムセンター / 新横浜事業所 / サービスパーツセンター / 中央研究所 / ソフトウェア研究所 / 戸田技術センター / 応用電子研究所

リコーグループ主要生産会社

東北リコー(株) / 迫リコー(株) / リコーユニテック(株) / リコー光学(株) / リコー計器(株) / リコーマイクロエレクトロニクス(株) / リコーエレメックス(株)

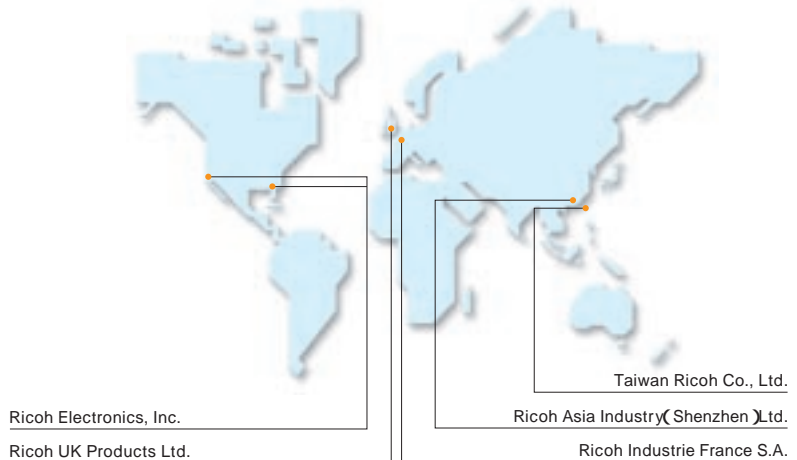
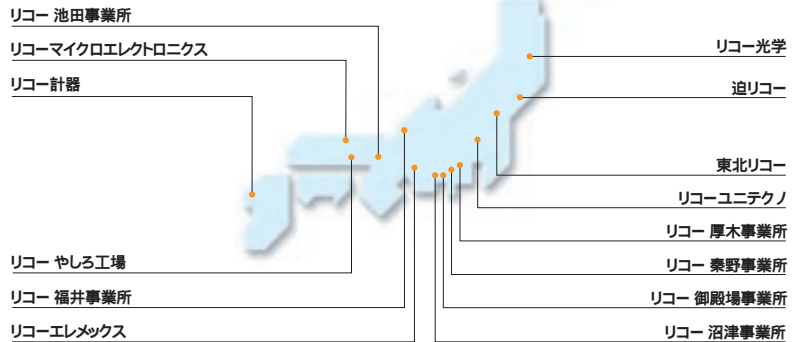
リコーグループ主要非生産会社 環境会計データのみ

リコーロジスティクス(株) / リコーテクノシステムズ(株) / パーツコンポーネントシステム(株)

海外

Ricoh Electronics, Inc.(北米) / Ricoh UK Products Ltd.(英国) / Ricoh Industrie France S.A.(フランス) / Ricoh Asia Industry(Shenzhen) Ltd.(中国) / Taiwan Ricoh Co., Ltd.(台湾)

リコーの主要生産事業所およびリコーグループの主要生産会社



報告範囲拡大のスケジュール

報告範囲は、環境マネジメントシステムの構築を完了しているリコーの全事業所および関連会社を対象としています。今後は、国内外の販売関連会社などでも環境マネジメントシステムを構築しつつ、これに伴い環境負荷データや事例の収集範囲も拡大していきます。

環境報告書の発行履歴と今後の予定

リコーグループは、1998年4月に1996年度のデータを開示した環境報告書を発行して以来、毎年継続的に報告書を発行しています。詳しくは、61ページをご覧ください。また、2002年版の報告書は、2002年夏に発行する予定です。

報告期間中に発生した組織の重大な変化

米国の販売会社であるレニエ社(Lanier Worldwide, Inc.)を買収し、欧米における直販体制を強化しました。詳しくは63ページをご覧ください。

企業情報の入手方法

環境保全情報 <http://www.ricoh.co.jp/ecology/>
社会貢献情報 <http://www.ricoh.co.jp/kouken/>
IR情報 <http://www.ricoh.co.jp/IR/>